

公益財団法人 セコム科学技術振興財団
研究成果報告書

研究課題名

幅広いステークホルダーの防災リテラシー向上を目指す「防災・減災教育ハブ」の構築

Construction of a “Education HUB for Disaster Prevention and Reduction”
that aims to improve the literacy for disaster management of stakeholders

研究期間

令和 元年 10 月 ～ 令和 4 年 9 月

報告年月

令和 4 年 12 月

研究代表者

兵庫県立大学 環境人間学部 教授

木村 玲欧

School of Human Science and Environment, University of Hyogo

KIMURA, Reo

概 要

本研究では、日本が 21 世紀の「大災害時代」を乗り越えるために必要な防災リテラシーを向上させるために、3 つの研究を実施した。1 つめは「防災リテラシー全体像の解明」である。現存する防災教育に関するプログラムがどのようなものかを収集・分析しながら「防災リテラシー」の全体像を明らかにした。2 つめは「防災教育プログラムの開発」である。1 つめの結果を基に、特に教育プログラムが必要だと思われる対象者・内容について、インストラクショナル・デザイン理論におけるアディープロセスによって教育プログラムを開発した。3 つめは「防災リテラシー向上サイトの構築」である。1 つめ・2 つめの研究で収集・開発をしたコンテンツを含め、一般市民、企業、学校教育関係者のそれぞれがインターネット上での防災に関するコンテンツを検索・収集・投稿しながら防災知を共有することができる「防災リテラシー向上」のためのサイトを構築した。これら 3 つを有機的に統合することによって、幅広いステークホルダーの防災リテラシー向上を目指す「防災・減災教育ハブ」を構築した。またそれぞれの研究は、教育関係者、地域住民、行政職員、企業関係者などステークホルダーと連携をしながら、社会実験的に現場での実装・開発・評価を行った。

具体的に述べると、1 つめの「防災リテラシー全体像の解明」では、全国の防災教育プログラムを収集・分析することで、防災教育には「災害を知る」「災害に備える」「災害に対して行動する」という 3 つのカテゴリーのもとに、8 つの教育内容に類型化されることがわかった。また、自助だけでなく共助が重要となる中学生において「人格の形成」とあわせた教育が重要であることや、学校教育機関以外では「生涯学習」「地域学習」「人々と協働する力の醸成」などの能力を伸ばす防災教育が有効であることがわかった。また防災教育・防災訓練において、地震発生直後の対応行動をすることは、地震発生直後の人間の失見当下における様々な不適切な行為を解消するために重要であることを明らかにした。

2 つめの「防災教育プログラムの開発」では、先ほどの研究成果をもとに、特に不足している「豪雨などの気象災害についての防災教育プログラム」、「知的障害を持った子どもたちが地震に立ち向かうための防災教育プログラム」、「在日外国人の孤立解消を目指した「やさしい日本語」でコミュニケーションを図るための防災教育プログラム」、「災害ボランティアを養成するための防災教育プログラム」を開発した。また新学習指導要領で重視され、防災教育のワークショップ等でも多用されているアクティブ・ラーニングを学ぶために『グループワークのトリセツ』という書籍（体系的な教育プログラム集）を執筆し、各教育プログラムについて 5 分程度で理解することができる映像を制作・公開した。

3 つめの「防災リテラシー向上サイトの構築」では、インターネット上に分散する防災に関するコンテンツを検索・投稿しながら共有することができる「防災リテラシーハブ」を構築した。またその機能の 1 つとして、一般人にとって複雑な書式である「学習指導案」をオンラインの一画面上で効果的に作成して、Word 文書に作成することができる「指導案ジェネレーター」を開発した。また体系的な単元としての教育コンテンツを提供するために「防災教育リテラシーハブ」を構築した。さらに、危機管理についての社会課題を解決するためのコミュニティサイトである「危機管理ビジネス EXPO」を、先述の「防災リテラシーハブ」の考え方を援用して構築した。これらを相互連携させることで、目的別に効率よく防災リテラシー向上のためのコンテンツを収集することができる。